

Disclosure 2025

中間ディスクロージャー誌



ごあいさつ



平素は福邦銀行をお引き立ていただき誠にありがとうございます。
このたび、当行の経営方針や業績の概要などをまとめました「中間ディスクロージャー誌2025」を作成いたしました。ご高覧賜れば幸いでございます。

さて、当行は2026年5月の福井銀行との合併に向けて、「TOSS=新銀行に繋ぐ」(統合のT、お客さまのO、成長のS、総力戦のS)を合言葉に、円滑かつ着実な統合の実現に向けて取り組んでおります。また、お客さまにご不便をおかけすることのないように万全を期した準備を進めておりますが、システム統合などにより一部ご負担をおかけする場合がございます。何卒ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

合併後の新銀行におきましても、当行が大切にしてきた「情熱・伴走力」という強みを「ふくほうism(イズム)」として継承しつつ、両行の強みを融合した新しい銀行を創り、「地域の課題解決業」へと進化し続けてまいりますので、今後とも変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2026年1月

取締役頭取 湯浅 優

CONTENTS

ごあいさつ、プロフィール	1
地域密着型金融の推進	3
資料編	4

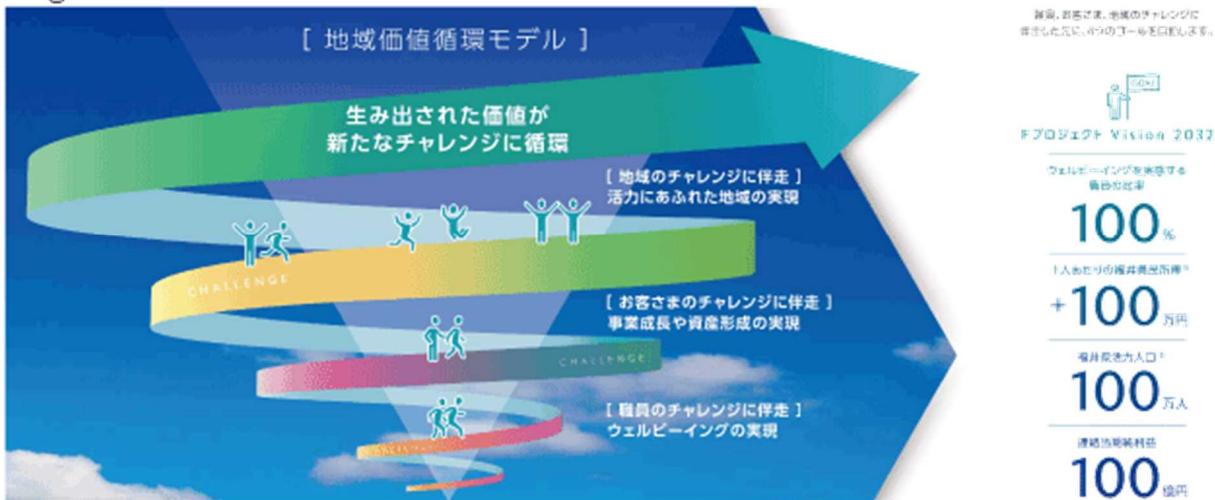
プロフィール

(2025年9月末現在/単体ベース)

名 称	株式会社福邦銀行
本 店 所 在 地	福井市順化1丁目6番9号
創 立	1943年11月5日
資 本 金	98億円
総 資 産	4,189億円
預 金	3,983億円
貸 出 金	3,878億円
自己資本比率	5.38%(国内基準)
店 舗 数	38カ店
従 業 員 数	280名

■ Fプロジェクト Vision 2032

Slogan チャレンジ、いいね。



福井の未来を創造する、
新しい金融グループ「Fプロジェクト」の誕生

福井銀行と福邦銀行は、共に長きにわたり、福井県の活性化をその使命・役割とする金融機関として、地域のみなさまに支えられて活動してきました。両行グループは相互の強みを活かし、1つの金融グループである「Fプロジェクト」として、地域のお客さまの持続的な成長と発展に向け、これまで以上に精進してまいります。

「Fプロジェクト」のあゆみ

2019年9月 福井銀行との包括提携の検討開始
2020年3月 「Fプロジェクト」開始
2021年1月 資本提携に係る基本合意の締結
2021年5月 資本提携に係る最終契約の締結
2021年10月 普通株式による第三者割当増資を福井銀行が引受け
2022年4月 「Fプロジェクト Vision2032」の策定
2023年11月 経営統合の基本合意の締結
2024年5月 株式交換契約の締結
2024年11月 合併契約の締結

■ グループ体制

福井銀行・福邦銀行

- 福井銀行との経営統合までは両行による2ブランド営業を継続します。引き続き幅広いお客様の課題解決を支援します。
- 本部機能統合により、ヒトを中心とした経営資源を有効活用します。

グループ会社

- 高い専門性を活かして、お客様の課題解決を支援します。
- 規制緩和の機会やグループ役職員の多様なアイデアを活かして、新分野への事業展開(新しいビジネスモデルの創造)を行います。

経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報)をグループ内で最大限活用



地域密着型金融の推進

経営理念である「地域社会への貢献」のもと、創業来、当行はお客さまとの間で長く続いた親密な関係を強化・維持し、地域のお客さまのニーズに応じた経営資源の効果的な活用と、地域の情報ネットワークの活用と連携により、金融仲介機能を強化し、持続可能な地域経済への貢献を行うことを基本方針としております。

中小規模事業者を始めとするお客さまとの継続的なつながりと信頼をもとに、本業支援を通じてお客さまの満足度を高め、成長・再生を支援し、地域・お客さま・当行の3者がともに成長するというモデルを目指しています。この目的を強力に推進するため、福井銀行と連携し地域経済活性化に寄与する諸施策を行ってまいります。

1. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

(単位:件数)		
2025年度上期実績	創業・第二創業支援	4
	ビジネスマッチング支援	17
	事業承継・M&A支援	3
	ITコンサル支援	9
	人材紹介支援	3
	補助金策定支援	45
	SDGs・脱炭素関連支援	8
	観光まちづくり支援	19

2. 地域の経済活性化への積極的な支援

企業版ふるさと納税の取り組み

株式会社RCGと提携し、各自治体の地域再生計画の実施・実現に向けて、「企業版ふるさと納税」制度を活用した寄附見込企業の紹介を行っています。取り組み開始から3年半、自治体の取り組みに賛同いただいた福井県内外の企業さまからの寄附実績があり、地域経済の活性化に貢献しています。



主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移(連結)	5
主要な経営指標等の推移(単体)	5

連結情報

2025年度中間期の業績等の概要	6
中間連結財務諸表	7

単体情報

中間財務諸表	14
損益の状況	19
預金業務	20
貸出金業務	22
証券業務・その他	24
デリバティブ取引	25
株式情報	26
バーゼルⅢ 第3の柱(市場規律)に基づく開示	27

(独立監査人による監査について)

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2025年3月期の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の中間監査を受けております。

主要な経営指標等の推移

■ 主要な経営指標等の推移(連結)

	2023年度 中間期	2024年度 中間期	2025年度 中間期	2023年度	2024年度
連結経常収益	4,182	3,411	3,462	7,979	7,389
連結経常利益(△は連結経常損失)	570	51	△630	1,076	311
親会社株主に帰属する中間純利益 (△は親会社株主に帰属する中間純損失)	399	0	△977	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失)	—	—	—	895	395
連結中間包括利益	176	3	△982	—	—
連結包括利益	—	—	—	384	519
連結純資産額	14,050	14,066	13,603	14,258	14,586
連結総資産額	453,507	455,007	418,881	450,865	439,806
1株当たり純資産額(円)	218.36	218.65	211.47	221.59	226.75
1株当たり中間純利益(円) (△は1株当たり中間純損失)	6.21	0.00	△15.19	—	—
1株当たり当期純利益(円) (△は1株当たり当期純損失)	—	—	—	13.91	6.14
潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	3.09	3.09	3.24	3.16	3.31
連結自己資本比率(国内基準)(%)	5.80	5.77	5.42	5.85	5.63
営業活動によるキャッシュ・フロー	△75,861	12,560	△2,262	△78,981	11,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,405	△25	△20	9,014	397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12	△207	△11	△25	△220
現金及び現金同等物の期末残高	17,702	30,505	27,718	18,178	30,012
従業員数(人)	345	320	254	330	307
〔外、平均臨時従業員数〕	[53]	[53]	[45]	[53]	[55]

(注) 1. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「資料編」中、「連結情報」の「1株当たり情報」に記載しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、また、2025年度中間期は純損失であるため記載しておりません。

3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

■ 主要な経営指標等の推移(単体)

	2023年度 中間期	2024年度 中間期	2025年度 中間期	2023年度	2024年度
経常収益	4,143	3,361	3,437	7,896	7,323
経常利益(△は経常損失)	578	66	△607	1,092	335
中間純利益(△は中間純損失)	408	15	△953	—	—
当期純利益(△は当期純損失)	—	—	—	911	419
資本金	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800
発行済株式総数(千株)	普通株式 65,133 A種優先株式 —	普通株式 65,133 A種優先株式 —	普通株式 64,326 A種優先株式 —	普通株式 65,133 A種優先株式 —	普通株式 64,326 A種優先株式 —
純資産額	13,861	13,937	13,381	14,116	14,335
総資産額	453,387	454,960	418,968	450,743	439,832
預金残高	430,996	435,953	398,344	431,981	418,744
貸出金残高	427,998	421,169	387,826	428,875	405,236
有価証券残高	4,232	394	394	397	394
1株当たり純資産額(円)	215.42	216.65	208.03	219.39	222.85
1株当たり配当額(円)	普通株式 — A種優先株式 —				
1株当たり中間純利益(円)(△は1株当たり中間純損失)	6.34	0.24	△14.82	—	—
1株当たり当期純利益(円)(△は1株当たり当期純損失)	—	—	—	14.17	6.52
潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	3.05	3.06	3.19	3.13	3.25
単体自己資本比率(国内基準)(%)	5.73	5.72	5.38	5.80	5.58
従業員数(人)	340	316	249	325	302
〔外、平均臨時従業員数〕	[51]	[51]	[43]	[51]	[53]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、また、2025年度中間期は純損失であるため記載しておりません。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

連結情報

■ 2025年度中間期の業績等の概要

(金融経済環境)

当中間連結会計期間のわが国経済は、緩やかに回復しており、先行きについても、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果がこの基調を支えることが期待されます。一方、米国の通商政策の影響や、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れ等が個人消費に与える影響などが、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響にも引き続き注意する必要があります。

福井県内経済におきましては、緩やかに回復しつつあります。個人消費は回復しつつあり、雇用情勢も持ち直しております。また、企業の生産活動も持ち直しつつあります。今後は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかに回復していくことが期待される一方、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要があります。

(連結ベースの業績)

このような環境下、当行及び当行連結子会社1社の連結ベースでの業績は「地域密着の徹底～育てる・支える・守る～」を基本戦略として、役職員一体となって積極的に業務に取組んだ結果、次の通りとなりました。

当中間連結会計期間末における連結財政状態につきましては、主要勘定につきましては、経営統合に向け、福井銀行へ預金・貸出金・各種サービスのシフトを開始したことにより、預金は、前期末比204億9百万円減少し、3,980億75百万円となり、貸出金は、前期末比174億15百万円減少し、3,878億95百万円となりました。有価証券は25百万円となりました。

当中間連結会計期間における連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息が増加したことにより、前年同期比66百万円増加の34億62百万円となりました。また、経常費用は、預金利息、経営統合に向けた費用が増加したことから、前年同期比7億48百万円増加し40億93百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比6億81百万円減少の6億30百万円の経常損失、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比9億77百万円減少の9億77百万円の純損失となりました。

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により22億62百万円減少し、投資活動により20百万円減少し、財務活動により11百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は22億94百万円の減少となり、当中間連結会計期間末残高は277億18百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動においては、預金の減少を主因に、22億62百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動においては、無形固定資産の取得による支出を主因に、20百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動においては、リース債務の返済により11百万円の支出となりました。

■ セグメント情報等

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

2024年度中間期

(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	2,861	94	456	3,411

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の100%であるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがいため、記載を省略しております。

2025年度中間期

(2025年4月1日から2025年9月30日まで)

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,040	68	353	3,462

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の100%であるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがいため、記載を省略しております。

■ 中間連結貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

科目	2024年度中間期 (2024年9月30日)	2025年度中間期 (2025年9月30日)
現金預け金	30,897	27,990
有価証券	25	25
貸出金	421,252	387,895
その他資産	4,134	4,268
有形固定資産	2,443	2,087
無形固定資産	802	650
繰延税金資産	190	—
支払承諾見返	149	173
貸倒引当金	△4,889	△4,209
資産の部合計	455,007	418,881

負債および純資産の部

(単位:百万円)

科目	2024年度中間期 (2024年9月30日)	2025年度中間期 (2025年9月30日)
(負債の部)		
預金	435,741	398,075
借用金	—	2,500
その他負債	3,944	3,332
賞与引当金	273	259
退職給付に係る負債	529	538
役員退職慰労引当金	29	34
睡眠預金払戻損失引当金	27	40
利息返還損失引当金	0	—
偶発損失引当金	51	62
固定資産解体費用引当金	16	12
繰延税金負債	—	63
再評価に係る繰延税金負債	179	184
支払承諾	149	173
負債の部合計	440,941	405,278
(純資産の部)		
資本金	9,800	9,800
資本剰余金	3,266	2,975
利益剰余金	924	286
自己株式	△291	—
株主資本合計	13,700	13,061
土地再評価差額金	353	403
退職給付に係る調整累計額	12	138
その他の包括利益累計額合計	366	542
純資産の部合計	14,066	13,603
負債及び純資産の部合計	455,007	418,881

■ 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
経常収益	3,411	3,462
資金運用収益	2,734	2,976
うち貸出金利息	2,700	2,914
うち有価証券利息配当金	0	0
役務取引等収益	589	462
その他業務収益	—	—
その他経常収益	88	24
経常費用	3,360	4,093
資金調達費用	75	353
うち預金利息	71	335
役務取引等費用	502	489
その他業務費用	—	0
営業経費	2,694	3,129
その他経常費用	88	120
経常利益	51	△630
特別利益	14	—
固定資産処分益	14	—
特別損失	0	339
固定資産処分損	0	106
過去勤務費用償却額	—	233
税金等調整前中間純利益	66	△970
法人税、住民税及び事業税	7	7
法人税等調整額	58	—
法人税等合計	65	7
中間純利益	0	△977
親会社株主に帰属する中間純利益	0	△977

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
中間純利益又は中間純損失(△)	0	△977
その他の包括利益	2	△4
退職給付に係る調整額	2	△4
中間包括利益	3	△982
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3	△982

■ 中間連結株主資本等変動計算書

2024年度中間期(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,800	3,266	1,107	△289	13,884
当中間期変動額					
剰余金の配当			△193		△193
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)			0		0
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△182	△1	△184
当中間期末残高	9,800	3,266	924	△291	13,700

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	363	10	373	14,258
当中間期変動額				
剰余金の配当				△193
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)				0
自己株式の取得				△1
土地再評価差額金の取崩				10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△10	2	△7	△7
当中間期変動額合計	△10	2	△7	△191
当中間期末残高	353	12	366	14,066

2025年度中間期(2025年4月1日から2025年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	9,800	2,975	1,320	—	—	14,095
当中間期変動額						
剩余金の配当						
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)			△977			△977
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩			△55			△55
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	△1,033	—	—	△1,033
当中間期末残高	9,800	2,975	286	—	—	13,601

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	347	143	491	14,586
当中間期変動額				
剩余金の配当				
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)				△977
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				△55
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	55	△4	50	50
当中間期変動額合計	55	△4	50	△982
当中間期末残高	403	138	542	13,603

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	66	△970
減価償却費	183	138
貸倒引当金の増減(△)	52	54
賞与引当金の増減額(△は減少)	30	6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△31	214
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△23	△8
偶発損失引当金の増減(△)	△14	△33
資金運用収益	△2,734	△2,976
資金調達費用	75	353
有価証券関係損益(△)	—	0
固定資産処分損益(△は益)	△14	106
貸出金の純増(△)減	7,721	17,415
預金の純増減(△)	3,953	△20,409
預け金(日銀預け金を除く)の純増 (△)減	△317	820
資金運用による収入	3,155	2,942
資金調達による支出	△34	△254
その他	2,271	344
小 計	12,639	△2,254
法人税等の支払額	△78	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,560	△2,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△0
有価証券の売却による収入	3	0
有形固定資産の取得による支出	△62	△3
無形固定資産の取得による支出	△44	△24
有形固定資産の売却による収入	78	—
資産除去債務の履行による支出	—	△15
固定資産の売却による収入	—	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	△193	—
自己株式の取得による支出	△1	—
リース債務の返済による支出	△12	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,327	△2,294
現金及び現金同等物の期首残高	18,178	30,012
現金及び現金同等物の期末残高	30,505	27,718

注記事項(2025年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 1社
福邦カード株式会社

(2)非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社
該当ありません。

(2)持分法適用の関連会社
該当ありません。

(3)持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。

(4)持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 1社

4. 会計処理基準に関する事項

(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:3年～50年

その他:2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年～11年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、又は長期的な景気変動を反映するため計測可能な全期間平均値を下限として損失率を求め算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は95百万円(前連結会計年度末は144百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(10)固定資産解体費用引当金の計上基準

固定資産解体費用引当金は、建物の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(11)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ

発生の翌連結会計年度から損益処理

(12)重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益は、主に「預金・貸出業務」「為替業務」による収益であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(13)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

2025年度中間期 (2025年9月30日)	
破産更生債権及び これらに準する債権額	2,110百万円
危険債権額	7,873百万円
三月以上延滞債権	-百万円
貸出条件緩和債権	1,014百万円
合計	10,998百万円

破産更生債権及びこれらに準する債権とは、破産手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準する債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の取扱いができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準する債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準する債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準する債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

2025年度中間期 (2025年9月30日)	
(再)担保に差し入れ ている有価証券	3,616百万円

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年(2022年)3月17日)以下「業種別委員会実務指針第24号」という。に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2025年度中間期 (2025年9月30日)	
	1,023百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

2025年度中間期 (2025年9月30日)	
担保に供している資産	
預け金	10百万円
計	10百万円
担保資産に対応する債務	
預金	5百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、その他資産を差し入れております。

2025年度中間期 (2025年9月30日)	
その他資産	3,000百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

2025年度中間期 (2025年9月30日)	
保証金	75百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライൻ契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違かない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

2025年度中間期 (2025年9月30日)	
融資未実行残高	82,522百万円

うち契約残存期間が1年以内のもの

78,799百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(平成10年(1998年)3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年(1998年)3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

2025年度中間期 (2025年9月30日)
571百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額

2025年度中間期 (2025年9月30日)
減価償却累計額 4,072百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には次のものを含んでおります。

2025年度中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
債却債権取立益 5百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

2025年度中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
給料・手当 978百万円
退職給付費用 28百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

2025年度中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
貸倒引当金繰入額 117百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	64,326	—	—	64,326	
合計	64,326	—	—	64,326	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	64,326	—	—	64,326	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2025年度中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)	
現金預け金勘定	27,990百万円
定期預け金	△272百万円
現金及び現金同等物	27,718百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、車両、器具及び備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の内容

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1参照)。また、現金預け金、外國為替(資産・負債)は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)貸出金 貸倒引当金(*1)	387,895		
	△4,207		
	383,687	383,994	306
資産計	383,687	383,994	306
(1)預金	398,075	398,035	△40
(2)借用金	2,500	2,500	
負債計	400,575	400,535	△40

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

区分	2025年度中間期 (2025年9月30日)
非上場株式(*1)	25百万円

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号令和2年(2020年)3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とではありません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品
該当ありません。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	383,994	383,994
資産計	—	—	383,994	383,994
預金	—	398,035	—	398,035
借用金	—	2,500	—	2,500
負債計	—	400,535	—	400,535

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、主に貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額に信用リスク等を反映させた信用リスク控除後将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しております。

なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、簿価から個別貸倒引当金を控除した金額を時価としております。信用リスク等は重要な観察できないインプットであるため、レベル3の時価に分類しております。

負債 預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価しております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(1) 株当たり情報

1. 株当たり純資産額

	2025年度中間期 (2025年9月30日)
1株当たり純資産額	211円 47銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	13,603百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	13,603百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	64,332千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	2025年度中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
(1) 1株当たり中間純利益金額	△15.19円
(算定上の基礎)	
中間純利益	△977百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	△977百万円
普通株式の期中平均株式数	64,332千株

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	2025年度中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
役務取引等収益	462
預金・貸出業務	171
為替業務	122
証券関連業務	6
代理業務	4
保険販売業務	9
その他	22
顧客との契約から生じる経常収益	462
上記以外の経常収益	3,000
外部顧客に対する経常収益	3,462

(重要な後発事象)

該当ありません。

単体情報

■ 中間貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

科目	2024年度中間期 (2024年9月30日)	2025年度中間期 (2025年9月30日)
現金預け金	30,897	27,990
有価証券	394	394
貸出金	421,169	387,826
その他資産	3,767	4,027
有形固定資産	2,439	2,084
無形固定資産	802	649
繰延税金資産	196	—
支払承諾見返	149	173
貸倒引当金	△4,856	△4,177
資産の部合計	454,960	418,968

負債および純資産の部

(単位:百万円)

科目	2024年度中間期 (2024年9月30日)	2025年度中間期 (2025年9月30日)
(負債の部)		
預金	435,953	398,344
借用金	—	2,500
その他負債	3,799	3,237
未払法人税等	51	45
リース債務	46	22
資産除去債務	38	20
その他の負債	3,661	3,148
賞与引当金	270	256
退職給付引当金	547	740
役員退職慰労引当金	29	34
睡眠預金払戻損失引当金	27	40
偶発損失引当金	51	62
固定資産解体費用引当金	16	12
再評価に係る繰延税金負債	179	184
支払承諾	149	173
負債の部合計	441,023	405,587
(純資産の部)		
資本金	9,800	9,800
資本剰余金	3,266	2,975
資本準備金	2,756	2,756
その他資本剰余金	509	218
利益剰余金	808	203
利益準備金	38	38
その他利益剰余金	770	164
繰越利益剰余金	770	164
自己株式	△291	—
株主資本合計	13,584	12,978
土地再評価差額金	353	403
評価・換算差額等合計	353	403
純資産の部合計	13,937	13,381
負債及び純資産の部合計	454,960	418,968

■ 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
経常収益	3,361	3,437
資金運用収益	2,730	2,973
うち貸出金利息	2,696	2,911
うち有価証券利息配当金	0	0
役務取引等収益	558	440
その他業務収益	—	—
その他経常収益	73	23
経常費用	3,295	4,044
資金調達費用	74	352
うち預金利息	71	335
役務取引等費用	490	482
その他業務費用	—	0
営業経費	2,656	3,093
その他経常費用	74	116
経常利益	66	△607
特別利益	14	—
固定資産処分益	14	—
特別損失	0	339
固定資産処分損	0	106
過去勤務費用償却額	—	233
税引前中間純利益	80	△946
法人税、住民税及び事業税	7	7
法人税等調整額	58	—
法人税等合計	65	7
中間純利益	15	△953

■ 中間株主資本等変動計算書

2024年度中間期(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位:百万円)

資本金	株主資本						
	資本剰余金			利益剰余金			利益準備金
	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余 金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	9,800	2,756	509	3,266	—	976	976
当中間期変動額							
剩余金の配当				38	△231	△193	
資本準備金の取崩							
利益準備金の取崩							
その他資本剰余金か ら繰越利益剰余金へ の振替							
中間純利益又は中間 純損失(△)						15	15
自己株式の取得							
土地再評価差額金の 取崩					10	10	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	38	△206	△167
当中間期末残高	9,800	2,756	509	3,266	38	770	808

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△289	13,753	363	363	14,116
当中間期変動額					
剩余金の配当		△193			△193
資本準備金の取崩					
利益準備金の取崩					
その他資本剰余金か ら繰越利益剰余金へ の振替					
中間純利益又は中間 純損失(△)		15			15
自己株式の取得	△1	△1			△1
土地再評価差額金の 取崩		10			10
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)			△10	△10	△10
当中間期変動額合計	△1	△169	△10	△10	△179
当中間期末残高	△291	13,584	353	353	13,937

2025年度中間期(2025年4月1日から2025年9月30日まで)

(単位:百万円)

資本金	株主資本						
	資本剰余金			利益剰余金			
	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余 金	△ 繰越利益剰余金	△ 利益剰余金合計
当期首残高	9,800	2,756	218	2,975	38	1,174	1,213
当中間期変動額							
余金の配当							
資本準備金の取崩							
利益準備金の取崩							
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替							
中間純利益又は中間純損失(△)						△953	△953
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						△55	△55
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,009	△1,009
当中期期末残高	9,800	2,756	218	2,975	38	164	203

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	13,988	347	347	14,335
当中間期変動額					
余金の配当					
資本準備金の取崩					
利益準備金の取崩					
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替					
中間純利益又は中間純損失(△)		△953			△953
自己株式の取得					
土地再評価差額金の取崩		△55			△55
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			55	55	55
当中間期変動額合計	—	△1,009	55	55	△953
当中期期末残高	—	12,978	403	403	13,381

注記事項(2025年度中間期)

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物:3年～50年
その他:2年～20年
- (2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～11年)に基づいて償却しております。
- (3)リース資産
所有権移転外ファイナンスリース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている債却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のな書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者(うち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュフローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュフローを貸出条件緩和実施前の約定期利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュフロー見積法)により計上しております。
上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込で計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、又は長期的な景気変動を反映するため計測可能な全期間平均値を下限として損失率を求めて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は95百万円(前事業年度末は144百万円)であります。
- (2)賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年次資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっています。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4)役員退職慰労引当金

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5)睡眠預金払戻損失引当金

- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(6)偶発損失引当金

- 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(7)固定資産解体費用引当金

- 固定資産解体費用引当金は、建物の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

- 顧客との契約から生じる収益は、主に「預金・貸出業務」「為替業務」による収益であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

- 外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

- 投資信託(上場投資信託を除く。)の解約・償還に伴う差損益については、投資信託の銘柄毎に益の場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合には「その他業務費用」に計上しております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

- 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

- 有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

2025年度中間期 (2025年9月30日)	
株 式	369百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

2025年度中間期 (2025年9月30日)	
(再)担保に差し入れ ている有価証券	3,616百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の貸出金、外団為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

2025年度中間期 (2025年9月30日)	
破産更生債権及び これらに準ずる債権額	2,091百万円
危険債権額	7,858百万円
三月以上延滞債権	一百万円
貸出条件緩和債権	1,014百万円
合計	10,964百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

二月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から二月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2025年度中間期 (2025年9月30日)	
1,023百万円	

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

2025年度中間期 (2025年9月30日)	
担保に供している資産	
預け金	10百万円
計	10百万円
担保資産に対応する 債務	
預金	5百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、その他資産を差し入れております。

2025年度中間期 (2025年9月30日)	
その他資産	3,000百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

2025年度中間期 (2025年9月30日)	
保証金	75百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付することを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

2025年度中間期 (2025年9月30日)	
融資未実行残高 うち契約残存期間が1年以内のもの	81,995百万円 78,271百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付加しております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には次のものを含んでおります。

2025年度中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)	
償却債権取立益	5百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

2025年度中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)	
有形固定資産	64百万円
無形固定資産	73百万円

3. その他経常費用には次のものを含んでおります。

2025年度中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)	
貸倒引当金繰入額	113百万円

(有価証券関係)

子会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は該当ありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)
(百万円)

2025年度中間期 (2025年9月30日)	
子会社株式	369
関連会社株式	—

(重要な後発事象)

中間連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

■ 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円・%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
国内業務部門粗利益	2,724[1.20]	2,578[1.22]
資金運用収支	2,656	2,620
役務取引等収支	67	△41
その他業務収支	—	0
国際業務部門粗利益	—[—]	—[—]
資金運用収支	—	—
役務取引等収支	—	—
その他業務収支	—	—
業務粗利益	2,724[1.20]	2,578[1.22]

(注)1. []は業務粗利益率を表示しております。業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{183\text{日}}{365\text{日}}$

2. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

資金運用・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円・%)

	資金運用勘定	2024年度中間期			2025年度中間期		
		平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	449,810(—)	2,730(—)	1.21	421,080(—)	2,973(—)	1.40
	うち貸出金	423,002	2,696	1.27	396,261	2,911	1.46
	資金調達勘定	440,657	74	0.03	411,807	352	0.17
	うち預金	439,317	71	0.03	409,267	335	0.16
国際業務部門	資金運用勘定	—	—	—	—	—	—
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	—(—)	—(—)	—	—(—)	—(—)	—
	うち預金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. ()は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末 TT 仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

役務取引の状況

(単位:百万円)

		2024年度中間期	2025年度中間期
国内業務部門	役務取引等収益	558	440
	うち預金・貸出業務	323	290
	うち為替業務	122	122
	うち証券関連業務	60	6
	うち代理業務	6	6
	うち保証業務	4	4
	うち保険販売業務	39	9
	役務取引等費用	502	482
	うち為替業務	9	8
		—	—
国際業務部門	役務取引等収益	—	—
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	—	—
	うち証券関連業務	—	—
	うち代理業務	—	—
	うち保証業務	—	—
	うち保険販売業務	—	—
	役務取引等費用	—	—
	うち為替業務	—	—

資金利ざや

(単位:%)

		2024年度中間期	2025年度中間期
資金運用利回り	国内業務部門	1.21	1.40
	国際業務部門	—	—
	合 計	1.21	1.40
資金調達原価	国内業務部門	1.23	1.66
	国際業務部門	—	—
	合 計	1.23	1.66
総資金利ざや	国内業務部門	△0.02	△0.26
	国際業務部門	—	—
	合 計	△0.02	△0.26

受取・支払利息の増減

(単位:百万円)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	100	77	178	△202	445	242
	うち貸出金	204	27	232	△196	411	214
国際業務部門	支払利息	—	59	59	△24	303	278
	うち預金	—	58	58	△24	288	264

利益率

(単位:%)

		2024年度中間期	2025年度中間期
総資産経常利益率		0.02	△0.28
資本経常利益率		0.94	△8.73
総資産中間純利益率		0.00	△0.44
資本中間純利益率		0.22	△13.72

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益又は損失}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)}\text{残高} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)})\div 2} \times 100 \times \frac{183\text{日}}{365\text{日}}$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益又は損失}}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高})\div 2} \times 100 \times \frac{183\text{日}}{365\text{日}}$

業務純益

(単位:百万円)

		2024年度中間期	2025年度中間期
業務純益		494	△479
実質業務純益		73	△514
コア業務純益		73	△513
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)		73	△513

■ 預金業務

預金・譲渡性預金残高

1. 期末残高

(単位:百万円・%)

			2024年度中間期		2025年度中間期	
				構成比		構成比
国内業務部門	預金	流動性預金	250,921	57.56	235,600	59.14
		うち有利息預金	229,375	52.61	217,117	54.50
		定期性預金	183,087	42.00	160,914	40.40
		うち固定金利定期預金	178,781	41.01	157,896	39.64
		うち変動金利定期預金	5	0.00	5	0.00
		その他	1,945	0.44	1,830	0.46
		計	435,953	100.00	398,344	100.00
	譲渡性預金		—	—	—	—
		合計	435,953	100.00	398,344	100.00
国際業務部門	預金	流動性預金	—	—	—	—
		うち有利息預金	—	—	—	—
		定期性預金	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—
		計	—	—	—	—
		譲渡性預金	—	—	—	—
		合計	—	—	—	—
		総合計	435,953	100.00	398,344	100.00

2. 平均残高

(単位:百万円・%)

			2024年度中間期		2025年度中間期	
			構成比		構成比	
国内業務部門	預金	流動性預金	252,544	57.49	241,352	58.97
		うち有利息預金	214,698	48.87	207,654	50.74
		定期性預金	185,885	42.31	167,179	40.85
		うち固定金利定期預金	181,516	41.32	163,695	40.00
		うち変動金利定期預金	5	0.00	5	0.00
		その他	887	0.20	735	0.18
		計	439,317	100.00	409,267	100.00
		譲渡性預金	—	—	—	—
		合計	439,317	100.00	409,267	100.00
国際業務部門	預金	流動性預金	—	—	—	—
		うち有利息預金	—	—	—	—
		定期性預金	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—
		計	—	—	—	—
		譲渡性預金	—	—	—	—
		合計	—	—	—	—
		総合計	439,317	100.00	409,267	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 國際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

			2024年度中間期		2025年度中間期		
定期預金	うち固定金利定期預金	3ヵ月未満	41,312			39,837	
		3ヵ月以上6ヵ月未満	39,689			33,156	
		6ヵ月以上1年未満	67,820			63,732	
		1年以上2年未満	10,613			8,730	
		2年以上3年未満	7,602			5,493	
		3年以上	3,345			3,742	
		計	170,383			154,693	
		うち変動金利定期預金	41,307			39,836	
		3ヵ月以上6ヵ月未満	39,689			33,156	
		6ヵ月以上1年未満	67,820			63,732	
うち変動金利定期預金		1年以上2年未満	10,613			8,729	
		2年以上3年未満	7,600			5,490	
		3年以上	3,345			3,742	
		計	170,377			154,687	
		3ヵ月未満	4			1	
		3ヵ月以上6ヵ月未満	0			—	
		6ヵ月以上1年未満	—			—	
		1年以上2年未満	—			1	
		2年以上3年未満	1			3	
		3年以上	—			—	
		計	6			6	

(注)上記の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■ 貸出金業務

貸出金科目別残高

(単位:百万円)

		2024年度中間期		2025年度中間期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	9,768	11,996	3,787	4,709
	証書貸付	287,990	291,739	272,205	277,406
	当座貸越	121,409	117,531	110,810	112,936
	割引手形	2,000	1,735	1,023	1,210
	計	421,169	423,002	387,826	396,261
国際業務部門	手形貸付	—	—	—	—
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
合 計		421,169	423,002	387,826	396,261

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		2024年度 中間期	2025年度 中間期
貸出金	1年以下	56,817	117,373
	1年超3年以下	100,466	19,551
	3年超5年以下	25,006	28,526
	5年超7年以下	28,312	29,568
	7年超	207,086	190,728
	期間の定めのないもの	3,480	2,078
計		421,169	387,826
うち変動金利	1年以下	5,981	7,682
	1年超3年以下	9,032	7,189
	3年超5年以下	6,601	7,018
	5年超7年以下	33,517	33,305
	7年超	566	461
	期間の定めのないもの	—	—
計		—	—
うち固定金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	94,484	11,868
	3年超5年以下	15,973	21,336
	5年超7年以下	21,711	22,549
	7年超	173,568	157,423
	期間の定めのないもの	2,913	1,616
計		—	—

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

預貸率

(単位:%)

		2024年度 中間期	2025年度 中間期
期末 預貸率	国内業務部門	74.01	75.14
	国際業務部門	—	—
期中 平均預貸率	計	74.01	75.14
	国内業務部門	73.86	75.19
うち 変動金利	国際業務部門	—	—
	計	73.86	75.19

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2024年度 中間期	2025年度 中間期
貸出金償却額	—	—

貸出金残高・支払承諾見返額の担保別内訳

(単位:百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	—	—	0	—
債権	1,250	—	738	—
商品	—	—	—	—
不動産	133,251	12	135,057	22
その他	646	—	424	—
計	135,148	12	136,220	22
保証	72,169	7	69,137	—
信用	213,851	129	182,468	131
合 計	421,169	149	387,826	154
うち劣後特約貸出金	(—)	—	(—)	—

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円・%)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	貸出先件数	貸出金残高	貸出先件数	貸出金残高
総貸出金 (A)	18,309	421,169	17,202	387,826
中小企業等貸出金 (B)	18,204	277,657	17,108	261,559
(B) / (A)	98.42	65.92	99.45	67.44

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品販賣業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品販賣業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

業種別貸出状況

(単位:百万円・%)

業種別	2024年度中間期		2025年度中間期		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内業務部門	製造業	25,729	6.11	22,213	5.73
	農業・林業	262	0.06	223	0.06
	漁業	59	0.01	49	0.01
	鉱業・採石業・砂利採取業	270	0.06	258	0.07
	建設業	24,047	5.71	22,005	5.67
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,278	0.54	1,962	0.51
	情報通信業	1,678	0.40	985	0.25
	運輸業・郵便業	5,320	1.26	4,968	1.28
	卸売業・小売業	27,441	6.52	22,306	5.75
	金融業・保険業	112,915	26.81	102,470	26.42
	不動産業・物品販賣業	80,267	19.06	77,877	20.08
	各種サービス業	31,996	7.60	31,188	8.04
	地方公共団体	18,586	4.41	14,719	3.80
	その他	90,315	21.44	86,595	22.33
	計	421,169	100.00	387,826	100.00
国際業務部門	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
合計		421,169	100.00	387,826	100.00

(注)「国内業務部門」とは、当行の円建取引、「国際業務部門」とは、当行の外資建取引であります。

使途別の貸出金残高

(単位:百万円・%)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
		構成比		構成比
設備資金	171,693	40.77	167,101	43.09
運転資金	249,476	59.23	220,725	56.91
合計	421,169	100.00	387,826	100.00

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

区分	2024年度中間期				摘要	
	期首残高	当期増加額	当期減少額	中間期末残高		
貸倒引当金	目的使用	その他※			摘要	
	一般貸倒引当金	2,148	1,726	—	2,148	1,726
	個別貸倒引当金	2,647	3,129	—	2,647	3,129
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

区分	2025年度中間期				摘要	
	期首残高	当期増加額	当期減少額	中間期末残高		
貸倒引当金	目的使用	その他※			摘要	
	一般貸倒引当金	1,564	1,529	—	1,564	1,529
	個別貸倒引当金	2,561	2,648	60	2,500	2,648
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

特定海外債権残高

該当ありません。

リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	単体	連結	単体	連結
リスク管理債権合計(A)	12,899	12,936	10,964	10,998
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	2,116	2,142	2,091	2,110
危険債権	9,007	9,017	7,858	7,873
三月以上延滞債権	18	18	—	—
貸出条件緩和債権	1,758	1,758	1,014	1,014
総与信残高(末残)(B)	421,458	421,903	388,136	388,445
総与信残高比合計(A)÷(B)	3.06%	3.06%	2.82%	2.83%

(注)①被破産更正債権及びこれらに準ずる債権……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(①を除く)

③三月以上延滞債権……元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している債券(①②を除く)

④貸出条件緩和債権……債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った債券(①～③を除く)

■ 証券業務・その他

公共債ディーリング実績(商品有価証券平均残高)

(単位:百万円)

		2024年度中間期(2024年9月30日)	2025年度中間期(2025年9月30日)
商品国債		2	0
商品地方債		—	—
商品政府保証債		—	—
合計		2	0

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2024年度中間期(2024年9月30日)							2025年度中間期(2025年9月30日)										
	国債	地方債	短社	期債	社債	株式	その他の証券			国債	地方債	短社	期債	社債	株式	その他の証券		
							うち外 国債券	うち外 国株式	うち外 国債券						うち外 国債券	うち外 国株式		
1年以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1年超3年以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3年超5年以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5年超7年以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7年超10年以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10年超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	394	—	—	—	—	—	—	—	—	394	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	394	—	—	—	—	—	—	—	—	394	—	—	—

有価証券の種類別残高

(単位:百万円・%)

	2024年度中間期(2024年9月30日)						2025年度中間期(2025年9月30日)					
	期末残高			平均残高			期末残高			平均残高		
			構成比			構成比			構成比			構成比
国内業務部門	国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0.02	—
	株式	394	100.00	395	100.00	394	100.00	394	100.00	394	99.98	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計		394	100.00	395	100.00	394	100.00	394	100.00	394	100.00	—
国際業務部門	国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国債券		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		394	100.00	395	100.00	394	100.00	394	100.00	394	100.00	—

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

預証率

(単位:%)

	2024年度中間期(2024年9月30日)			2025年度中間期(2025年9月30日)		
	期末預証率	国内業務部門		国際業務部門		期中平均預証率
		国内業務部門	国際業務部門	国際業務部門	国際業務部門	
期末預証率	0.09	—	—	—	—	0.09
計	0.09	—	—	—	—	0.09
期中平均預証率	0.09	0.09	—	—	—	0.09
計	0.09	0.09	—	—	—	0.09

有価証券関係

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. その他有価証券

該当ありません。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とともに、評価差額を中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

2024年度中間期 2025年度中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて 50%以上下落した場合、又は 30%以上 50%未満下落した場合において過去の一定期間における時価の推移ならびに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳はありません。

■ デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

株式情報

■ 株式の状況

該当ありません。

大株主の状況

① 普通株式

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合(%) (2025年9月30日現在)
株式会社福井銀行	64,326	100.00
計	64,326	100.00

「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号ニ等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年2月18日 金融庁告示第7号、いわゆるバーゼルⅢ第3の柱(市場規律))として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

なお本章中における「自己資本比率告示」及び「金融庁告示」は、平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅢ第1の柱(最低所要自己資本比率)を指しております。

■ 自己資本の構成に関する開示事項

単体

(単位:百万円)

項目	2025年9月末	2024年9月末
	経過措置による 不算入額	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	12,978	13,584
うち、資本金及び資本剰余金の額	12,775	13,066
うち、利益剰余金の額	203	808
うち、自己株式の額(△)	—	291
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,529	1,726
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,529	1,726
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	14,508	15,311
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	446	557
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	446	557
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	80
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	446	638
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	14,062	14,673
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	250,655	245,586
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額をハーパーセントで除して得た額	—	—
オペレーションナル・リスク相当額の合計額をハーパーセントで除して得た額	10,444	10,699
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーションナル・リスク相当額調整額	—	—
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	261,099	256,286
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(二))	5.38	5.72

連結

(単位：百万円)

項目	2025年9月末	2024年9月末	
		経過措置による 不算入額	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	13,061	13,700	
うち、資本金及び資本剰余金の額	12,775	13,066	
うち、利益剰余金の額	286	924	
うち、自己株式の額(△)	—	291	
うち、社外流出予定額(△)	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	12	
うち、為替換算調整勘定	—	—	
うち、退職給付に係るものの額	—	12	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,530	1,726	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,530	1,726	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	14,592	15,440	
コア資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの)の額の合計額	446	558	
うち、のれんに係るものの額	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	446	558	
繰延税金資産(一時差異に係るもの)の額	—	82	
適格引当金不足額	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
退職給付に係る資産の額	—	—	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	
特定項目に係るパーセント基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (口)	446	640	
自己資本			
自己資本の額((イ)－(口)) (ハ)	14,145	14,799	
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	250,279	245,537	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポート	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
マーケット・リスク相当額の合計額をハーパーセントで除して得た額	—	—	
オペレーションナル・リスク相当額の合計額をハーパーセントで除して得た額	10,546	10,874	
信用リスク・アセット調整額	—	—	
オペレーションナル・リスク相当額調整額	—	—	
プロア調整額	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	260,825	256,411	
連結自己資本比率			
連結自己資本比率((ハ)/(二))	5.42%	5.77%	

■ 定量的な開示事項

その他金融機関等(自己資本比率告示第 29 条第 6 項第 1 号に規定するその他金融機関等をいう。)であった銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った会社はございません。

1. 自己資本の充実度に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

① 総所要自己資本額

(単位:百万円)

項目	単体所要自己資本額		連結所要自己資本額	
	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末
信用リスク(標準的手法)	9,823	10,026	9,821	10,011
オペレーション・リスク(基礎的手法)	427	417	434	421
合計	10,251	10,443	10,256	10,433

② 信用リスクのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

項目	単体				連結			
	2024年9月末		2025年9月末		2024年9月末		2025年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	245,586	9,823	—	—	245,537	9,821	—	—
ソブリン向け	6	0	—	—	6	0	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	21,959	878	—	—	21,959	878	—	—
法人等向け	84,972	3,398	—	—	84,972	3,398	—	—
中小企業等向け及び個人向け	76,613	3,064	—	—	76,922	3,076	—	—
抵当権付住宅ローン	9,895	395	—	—	9,895	395	—	—
不動産取得等事業向け	44,985	1,799	—	—	44,985	1,799	—	—
三ヶ月以上延滞等	2,151	86	—	—	2,158	86	—	—
信用保証協会等による保証付	744	29	—	—	744	29	—	—
出資等	397	15	—	—	28	1	—	—
上記以外の資産	2,524	100	—	—	2,528	101	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるものの額	—	—	—	—	—	—	—	—
ルック・スル一方式	—	—	—	—	—	—	—	—
マンデート方式	—	—	—	—	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス取引等	641	25	—	—	641	25	—	—
CVAリスク相当額	693	27	—	—	693	27	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーション・リスク(基礎的手法)	10,699	427	—	—	10,874	434	—	—
合計	256,286	10,251	—	—	256,411	10,256	—	—

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

2. ソブリンには、地方公共団体向け債権及び政府関係機関向け債権を含みます。

3. オペレーション・リスクについて、当行が採用しております基礎的手法の算式は次のとおりです。

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値であった合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \times 12.5$$

信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにこれらのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

- ① 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2025年9月末		2025年9月末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	5	2	5	0
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	43,783	1,751	43,783	1,751
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	2,890	115	2,890	115
カバード・ボンド向け	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	68,528	2,741	68,528	2,741
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	34,409	1,376	34,616	1,384
(うちトランザクター向け)	286	11	286	11
不動産関連向け	89,591	3,583	89,591	3,583
(うち自己居住用不動産等向け)	44,102	1,764	44,102	1,764
(うち賃貸用不動産向け)	30,651	1,226	30,651	1,226
(うち事業用不動産関連向け)	14,363	574	14,363	574
(うちその他不動産関連向け)	474	18	474	18
(うちADC向け)	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	8,677	347	8,682	347
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	900	36	900	36
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	765	30	765	30
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
株式等	414	16	45	1
上記以外	2,332	93	2,114	84
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	509	20	351	14
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー(国内基準行に限る。))	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクspoージャー(国内基準行に限る。))	—	—	—	—
(その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクspoージャー(国際統一基準行に限る。))	—	—	—	—
(うち右記以外のエクspoージャー)	1,823	72	1,762	70
証券化	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—
(うち短期STC要件適用分)	—	—	—	—
(うち不良債権証券化適用分)	—	—	—	—
(うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャー	—	—	—	—
(うちルック・スルー方式)	—	—	—	—
(うちマンデート方式)	—	—	—	—
(うち蓋然性方式(250%))	—	—	—	—
(うち蓋然性方式(400%))	—	—	—	—
(うちフォールバック方式(1250%))	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクspoージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
合計(信用リスク・アセットの額)	249,409	9,976	249,032	9,961

②オペレーショナル・リスク相当額の合計額を 8 パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所自己資本の額等

	単体	連結
	2025年9月末	2025年9月末
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	10,444	10,546
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	835	843
BI	6,963	7,031
BIC	835	843
ILM	1,000	1,000

③リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

	単体	連結		
	2025年9月末	2025年9月末		
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク				
資産(オンバランス・オフバランス)項目	250,655	10,026	250,279	10,011
CVAリスク	249,409	9,976	249,032	9,961
限定的なBA-CVA	1,246	49	1,246	49
中央清算機関関連エクススポージャー	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク	10,444	417	10,546	421
合計	261,099	10,443	260,825	10,433

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポートジャーヤーおよび三月以上延滞エクスポートジャーヤーの期末残高

① 信用リスクに関するエクスポートジャーヤーの期末残高及びエクスポートジャーヤーの主な種類別、地域別、業種別、残存期間別の内訳

① 延滞エクスポートジャーヤーの期末残高及び地域別、業種別の内訳

単体

	2024年9月末					2025年9月末				
	信用リスクエクスポートジャーヤー期末残高				三月以上延滞 エクスポート ジャーヤー	信用リスクエクスポートジャーヤー期末残高				三月以上 延滞 エクスポート ジャーヤー
	貸出金、 コミットメント 及びその他 デリバティブ 以外のオフ バランス取 引	債 券	デリバテ イブ 取引	債 券		貸出金、 コミットメント 及びその他 デリバティブ 以外のオフ バランス取 引	債 券	デリバティブ 取引	債 券	
国内計	467,961	432,872	—	798	1,664	420,402	389,098	—	329	13,011
国外計	—	—	—	—	—	570	—	—	570	—
地域別合計	467,961	432,872	—	798	1,664	420,972	389,098	—	899	13,011
製造業	33,767	33,763	—	—	75	28,421	28,417	—	—	1,951
農業、林業	426	426	—	—	4	328	328	—	—	51
漁業	137	137	—	—	—	120	120	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	264	264	—	—	6	234	234	—	—	24
建設業	27,341	27,270	—	—	287	23,750	23,750	—	—	1,593
電気・ガス・熱供給・水道業	2,887	2,887	—	—	—	2,543	2,543	—	—	23
情報通信業	1,803	1,803	—	—	7	992	992	—	—	83
運輸業、郵便業	7,072	7,006	—	65	0	5,775	5,775	—	—	866
卸売業、小売業	30,819	30,780	—	27	47	23,720	23,716	—	—	2,053
金融業、保険業	114,106	113,032	—	704	—	103,801	102,629	—	899	—
不動産業、物品販賣業	85,807	85,790	—	—	594	81,855	81,855	—	—	1,262
その他サービス業	35,263	35,191	—	—	232	30,985	30,598	—	—	3,979
国・地方公共団体	18,586	18,586	—	—	—	38,857	14,720	—	—	—
その他	109,678	75,931	—	—	409	79,584	73,413	—	—	1,123
業種別合計	467,961	432,872	—	798	1,664	420,972	389,098	—	899	13,011
1年以下	60,347	60,282	—	—		116,854	116,854	—	—	
1年超3年以下	100,319	100,269	—	—		17,240	17,240	—	—	
3年超5年以下	24,243	24,237	—	—		27,481	27,453	—	28	
5年超7年以下	30,437	30,313	—	120		38,263	37,589	—	674	
7年超10年以下	56,572	55,870	—	677		34,814	34,617	—	196	
10年超	161,900	161,899	—	—		154,872	154,872	—	—	
期間の定めのないもの	34,141	—	—	—		31,445	470	—	—	
残存期間別合計	467,961	432,872	—	798		420,972	389,098	—	899	

連結

	2024年9月末					2025年9月末				
	信用リスクエクスポートジャーラー期末残高				三月以上 延滞 エクスポート ジャーラー	信用リスクエクスポートジャーラー期末残高				三月以上 延滞 エクスポート ジャーラー
	貸出金、 コミットメント 及びその他 デリバティブ 以外のオフ バランス取 引	債 券	デリバティブ 取引	貸出金、 コミットメント 及びその他 デリバティブ 以外のオフ バランス取 引		債 券	デリバティブ 取引	三月以上 延滞 エクスポート ジャーラー		
国内計	468,009	432,919	—	798	1,701	420,215	389,394	—	30,492	13,015
国外計	—	—	—	—	—	570	—	—	—	—
地域別合計	468,009	432,919	—	798	1,701	420,786	389,394	—	30,492	13,015
製造業	33,767	33,763	—	—	75	28,421	28,417	—	3,328	1,951
農業、林業	426	426	—	—	4	328	328	—	—	51
漁業	137	137	—	—	—	120	120	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	264	264	—	—	6	234	234	—	—	24
建設業	27,341	27,270	—	—	287	23,750	23,750	—	—	1,593
電気・ガス・熱供給・ 水道業	2,887	2,887	—	—	—	2,543	2,543	—	—	23
情報通信業	1,803	1,803	—	—	7	992	992	—	—	83
運輸業、郵便業	7,072	7,006	—	65	0	5,775	5,775	—	—	866
卸売業、小売業	30,819	30,780	—	27	47	23,720	23,716	—	4	2,053
金融業、保険業	114,106	113,032	—	704	—	103,801	102,629	—	272	—
不動産業、物品販賣業	85,807	85,790	—	—	594	81,855	81,855	—	—	1,262
その他サービス業	35,263	35,191	—	—	232	30,616	30,598	—	17	3,979
国・地方公共団体	18,586	18,586	—	—	—	38,857	14,720	—	24,136	—
その他	109,725	75,977	—	—	446	79,767	73,709	—	6,058	1,126
業種別合計	468,009	432,919	—	798	1,701	420,786	389,394	—	30,492	13,015
1年以下	60,353	60,288	—	—		116,854	116,854	—	—	
1年超3年以下	100,319	100,269	—	—		17,240	17,240	—	—	
3年超5年以下	24,243	24,237	—	—		27,481	27,453	—	—	
5年超7年以下	30,437	30,313	—	120		38,263	37,589	—	—	
7年超10年以下	56,572	55,870	—	677		34,814	34,617	—	—	
10年超	161,900	161,999	—	—		154,872	154,872	—	—	
期間の定めのないもの	34,182	39	—	—		31,259	766	—	30,492	
残存期間別合計	468,009	432,919	—	798		420,786	389,394	—	30,492	

(2)一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

① 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

	単 体			
	2024年9月末		2025年9月末	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	1,726	△421	1,529	△618
個別貸倒引当金	3,129	481	2,648	0
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	4,856	60	4,177	△618

(単位:百万円)

	連 結			
	2024年9月末		2025年9月末	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	1,726	△422	1,530	△34
個別貸倒引当金	3,162	475	2,678	88
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	4,889	52	4,209	54

② 業種別並びに地域別の個別貸倒引当金の額及び貸出金償却の額

(単位:百万円)

項目 地域別 業種別	単 体					
	2024年9月末		2025年9月末			
	個別貸倒引当金 期末残高	期中増減額	貸出金償却の額	個別貸倒引当金 期末残高	期中増減額	貸出金償却の額
国内計	3,129	481	—	2,648	△38	—
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,129	481	—	2,648	△38	—
製造業	459	△20	—	458	△22	—
農業、林業	17	17	—	18	18	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	32	—	—	24	△8	—
建設業	306	2	—	494	189	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	△1	—	—	△1	—
情報通信業	7	△0	—	6	△1	—
運輸業・郵便業	412	41	—	381	11	—
卸売業・小売業	807	436	—	385	14	—
金融業・保険業	—	△0	—	—	△0	—
不動産業・物品販賣業	357	18	—	192	△147	—
各種サービス業	619	4	—	542	△72	—
その他	107	△16	—	145	△17	—
業種別計	3,129	481	—	2,648	△38	—

(単位:百万円)

項目 地域別 業種別	連 結					
	2024年9月末		2025年9月末			
	個別貸倒引当金 期末残高	期中増減額	貸出金償却の額	個別貸倒引当金 期末残高	期中増減額	貸出金償却の額
国内計	3,162	475	0	2,678	88	0
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,162	475	0	2,678	88	0
製造業	459	△20	—	458	△25	—
農業、林業	17	17	—	18	△0	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	32	—	—	24	—	—
建設業	306	2	—	494	74	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	△1	—	—	—	—
情報通信業	7	△0	—	6	△0	—
運輸業・郵便業	412	41	—	381	△17	—
卸売業・小売業	807	436	—	385	12	—
金融業・保険業	—	△0	—	—	—	—
不動産業・物品販賣業	357	18	—	192	△24	—
各種サービス業	619	4	—	542	18	—
その他	140	△22	0	176	50	0
業種別計	3,162	475	0	2,678	88	0

(3)リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位:百万円)

	単体				連結			
	2024年9月末		2025年9月末		2024年9月末		2025年9月末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	60,475	—	—	—	60,475	—	—
10%	—	7,510	—	—	—	7,510	—	—
20%	115,419	—	—	—	115,419	—	—	—
35%	—	28,272	—	—	—	28,272	—	—
50%	10,329	113	—	—	10,329	113	—	—
75%	—	102,292	—	—	—	102,795	—	—
100%	6,280	121,270	—	—	6,280	120,904	—	—
150%	—	1,114	—	—	—	1,118	—	—
200%	—	—	—	—	—	—	—	—
250%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	132,029	321,048	—	—	132,029	321,100	—	—

(注) 1.「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2.「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクspoージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクspoージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクspoージャーが含まれます。

(4)標準的手法が適用されるエクspoージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクspoージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

単体

(単位:百万円)

ポートフォリオ区分	2025年9月末					
	CCF・信用リスク削減手法勘案前		CCF・信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(%)
	オン・バランスシートのエクspoージャーの額	オフ・バランスシートのエクspoージャーの額	オン・バランスシートのエクspoージャーの額	オフ・バランスシートのエクspoージャーの額		
現金	4,004	—	4,004	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	24,136	—	24,136	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	14,664	—	13,962	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	56	6	56	0	5	10%
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	112,297	—	100,197	—	43,783	43%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	17,515	—	10,991	—	2,890	26%
カバー・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	90,214	1,140	84,511	246	68,528	80%
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	48,106	7,958	45,132	884	34,409	74%
(うちトランザクター向け)	—	6,355	—	635	286	45%
不動産関連向け	120,390	—	118,147	—	89,591	75%
(うち自己居住用不動産等向け)	70,675	—	69,118	—	44,102	63%
(うち賃貸用不動産向け)	35,184	—	34,715	—	30,651	88%
(うち事業用不動産関連向け)	13,622	—	13,521	—	14,363	106%
(うちその他不動産関連向け)	908	—	791	—	474	60%
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	6,340	38,643	6,294	3	8,677	137%
自己居住用不動産等向けエクspoージャーに係る延滞	901	—	900	—	900	100%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	18,616	8,038	18,157	0	765	4%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	414	—	414	—	414	100%
合 計	440,144	9,152	415,913	1,136	247,076	—

連結

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2025年度末						
	CCF・信用リスク削減手法勘案前		CCF・信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(%)	
	オン・バランスシートオフ・バランスシートのエクspoージャーの額	オン・バランスシートオフ・バランスシートのエクspoージャーの額	オン・バランスシートオフ・バランスシートのエクspoージャーの額	オン・バランスシートオフ・バランスシートのエクspoージャーの額			
現金	4,004	—	4,004	—	—	—	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	24,136	—	24,136	—	—	—	
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	
我が国の地方公共団体向け	14,664	—	13,962	—	—	—	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	
我が国の政府関係機関向け	56	6	56	0	5	10%	
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	112,297	—	100,197	—	43,783	43%	
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	17,515	—	10,991	—	2,890	26%	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	90,214	1,140	84,511	246	68,528	80%	
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	
中堅中小企業等向け及び個人向け	48,382	7,958	45,408	884	34,616	74%	
(うちトランザクター向け)	—	6,355	—	635	286	45%	
不動産関連向け	120,390	—	118,147	—	89,591	75%	
(うち自己居住用不動産等向け)	70,675	—	69,118	—	44,102	63%	
(うち賃貸用不動産向け)	35,184	—	34,715	—	30,651	88%	
(うち事業用不動産関連向け)	13,622	—	13,521	—	14,363	106%	
(うちその他不動産関連向け)	908	—	791	—	474	60%	
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	6,344	38	6,297	3	8,682	137%	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	901	—	900	—	900	100%	
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	
信用保証協会等による保証付	18,616	8	18,157	0	765	4%	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	
株式等	45	—	45	—	45	100%	
合 計	440,054	9,152	415,823	1,136	246,918	—	

(5)標準的手法が適用されるエクspoージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクspoージャーについて、適切なポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクspoージャーの額並びにこの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

単体

(単位:百万円)

ポートフォリオ区分	2025年9月末									
	資産の額及び与信相当額の合計額(CCF・信用リスク削減効果適用後)									
	40%未満	40%以上 70%以下	75%	80%	85%	90%以上 100%以下	105%以上 130%以下	150%	250%	合計
現金	4,004	—	—	—	—	—	—	—	—	4,004
我が国の中央政府及び中央銀行向け	24,136	—	—	—	—	—	—	—	—	24,316
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	13,962	—	—	—	—	—	—	—	—	13,962
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	56	—	—	—	—	—	—	—	—	56
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	21,976	78,220	—	—	—	—	—	—	—	100,197
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	10,991	—	—	—	—	—	—	—	—	10,991

カバー・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	4,828	11,135	2,378	—	41,361	25,053	—	—	—	84,757
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	635	45,030	—	—	350	—	—	—	46,016
(うちトランザクター向け)	—	635	—	—	—	—	—	—	—	635
不動産関連向け	10,533	68,442	1,840	—	—	976	36,354	—	—	118,147
(うち自己居住用不動産等向け)	6,771	62,346	—	—	—	—	—	—	—	69,118
(うち賃貸用不動産向け)	3,761	4,516	1,840	—	—	—	24,597	—	—	34,715
(うち事業用不動産関連向け)	—	787	—	—	—	976	11,757	—	—	13,521
(うちその他不動産関連向け)	—	791	—	—	—	—	—	—	—	791
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	—	115	—	—	—	1,308	—	4,874	—	6,298
自己居住用不動産等向けエクスボージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	900	—	—	—	900
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	18,158	—	—	—	—	—	—	—	—	18,158
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	414	414
合 計	97,655	158,549	49,249	—	41,361	28,589	36,354	4,874	414	417,049

連結

(単位:百万円)

ポートフォリオ区分	2025年度末									
	資産の額及び与信相当額の合計額(CCF・信用リスク削減効果適用後)									
	40%未満	40%以上 70%以下	75%	80%	85%	90%以上 100%以下	105%以上 130%以下	150%	250%	合計
現金	4,004	—	—	—	—	—	—	—	—	4,004
我が国の中央政府及び中央銀行向け	24,136	—	—	—	—	—	—	—	—	24,136
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	13,962	—	—	—	—	—	—	—	—	13,962
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	56	—	—	—	—	—	—	—	—	56
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	21,976	78,220	—	—	—	—	—	—	—	100,197
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	10,991	—	—	—	—	—	—	—	—	10,991
カバー・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	4,828	11,135	2,378	—	41,361	25,053	—	—	—	84,757
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	635	45,030	—	—	350	—	—	—	46,293
(うちトランザクター向け)	—	635	—	—	—	—	—	—	—	635
不動産関連向け	10,533	68,442	1,840	—	—	976	36,354	—	—	118,147
(うち自己居住用不動産等向け)	6,771	62,346	—	—	—	—	—	—	—	69,118
(うち賃貸用不動産向け)	3,761	4,516	1,840	—	—	—	24,597	—	—	34,715
(うち事業用不動産関連向け)	—	787	—	—	—	976	11,757	—	—	13,521
(うちその他不動産関連向け)	—	791	—	—	—	—	—	—	—	791
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	—	115	—	—	—	1,308	—	4,877	—	6,301
自己居住用不動産等向けエクスボージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	900	—	—	—	900
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	18,158	—	—	—	—	—	—	—	—	18,158
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	45	45
合 計	97,655	158,550	49,525	—	41,361	28,589	36,354	4,877	45	416,960

6) 標準的手法が適用されるエクスボージャーのうち自己資本比率告示第 55 条から第 76 条まで及び第 77

条の 2 の規定に該当するエクスボージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

単体

(単位:百万円)

リスク・ウェイトの区分	2025年9月末			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値(%)	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	111,475	34	10.00	97,655
40%～70%	159,359	6,415	10.00	158,549
75%	52,082	1,602	16.08	49,249
80%	—	—	—	—
85%	45,238	563	10.00	41,361
90%～100%	30,098	497	36.63	28,589
105%～130%	36,564	—	—	36,354
150%	4,911	38	10.00	4,874
250%	414	—	—	414
合 計	440,144	9,152	12.51	417,049

連結

(単位:百万円)

リスク・ウェイトの区分	2025年9月末			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値(%)	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	111,475	34	10.00	97,655
40%～70%	159,360	6,415	10.00	158,550
75%	52,358	1,602	16.08	49,525
80%	—	—	—	—
85%	45,238	563	10.00	41,361
90%～100%	30,098	497	36.63	28,589
105%～130%	36,564	—	—	36,354
150%	4,914	38	10.00	4,877
250%	45	—	—	45
合 計	440,054	9,152	12.51	416,960

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポートジャーヤーの額

(単位:百万円)

エクスポートジャーヤー区分	単体		連結	
	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末
適格金融資産担保合計	13,418	611	13,418	611
現金及び自行預金	13,418	611	13,418	611
金	—	—	—	—
適格債券	—	—	—	—
適格株式	—	—	—	—
適格投資信託	—	—	—	—
適格保証・クレジットデリバティブ合計	—	—	—	—
適格保証	—	—	—	—
適格クレジットデリバティブ	—	—	—	—

(注) 当行は、適格金融資産担保について簡便手法を採用しています。

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

スワップその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポートジャーヤー方式にて算出しております。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末
グロス再構築コストの額	83	59	83	59
与信相当額	798	899	798	899
外国為替関連取引	—	—	—	—

3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

	単体				連結			
	プロテクションの購入		プロテクションの提供		プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	13,000	—	—	—	13,000
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	13,000	—	—	—	13,000

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ありません。

6. CVAリスクに関する事項

(単位:百万円)

	単体		連結	
	2025年9月末		2025年9月末	
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除して得た額	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除して得た額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	250		250	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	102		102	
合 計		1,246		1,246

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等(株式・出資金等)の(連結)貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	単体		連結	
	貸借対照表計上額及び時価		連結貸借対照表計上額及び時価	
	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末
上場している出資等	—	—	—	—
上場に該当しない出資等	394	394	25	25
合 計	394	394	25	25

(2) 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末
売却損益額	—	—	—	—
償却額	—	—	—	—

7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

8. 金利リスクに関する事項

(1) 単体

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク		イ	口	ハ	ニ
項番		△EVE		△NII	
		2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末
1	上方パラレルシフト	0	441	361	323
2	下方パラレルシフト	1,209	0	217	601
3	スティープ化	0	0		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	1,209	441	361	601
8	自己資本の額	木		へ	
		2025年9月末		2024年9月末	
			14,062		14,748

(2) 連結

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク		イ	口	ハ	ニ
項番		△EVE		△NII	
		2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末
1	上方パラレルシフト	0	441	361	323
2	下方パラレルシフト	1,209	0	217	601
3	スティープ化	0	0		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	1,209	441	361	601
8	自己資本の額	木		へ	
		2025年9月末		2024年9月末	
			14,145		14,940